

貸借対照表

(2013年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,687,845	流動負債	494,775
現金及び預金	2,212,732	短期借入金	300,000
売掛金	386,725	未払金	95,375
前払費用	32,916	未払費用	25,925
短期貸付金	3,679	未払法人税等	29,232
未収入金	4,677	未払事業所税	2,700
未収還付法人税等	38,320	未払消費税等	28,815
立替金	1,115	預り金	12,726
繰延税金資産	7,678	固定負債	44,382
固定資産	593,683	資産除去債務	43,216
有形固定資産	157,360	繰延税金負債	1,166
建物	59,724	負債合計	539,157
工具器具備品	97,635	(純資産の部)	
無形固定資産	138,638	株主資本	2,722,559
ソフトウェア	59,325	資本金	802,667
ソフトウェア仮勘定	77,009	資本剰余金	1,341,803
電話加入権	2,303	資本準備金	752,667
投資その他の資産	297,684	その他資本剰余金	589,136
関係会社株式	204,206	利益剰余金	578,088
敷金	92,722	その他利益剰余金	578,088
長期前払費用	754	繰越利益剰余金	578,088
		新株予約権	19,812
		純資産合計	2,742,371
資産合計	3,281,528	負債・純資産合計	3,281,528

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
業務受託収入	1,646,461	
関係会社配当金収入	349,992	1,996,454
売上原価		387,504
売上総利益		1,608,949
販売費及び一般管理費		1,003,222
営業利益		605,726
営業外収益		
受取利息	227	
有価証券運用益	50	
受取手数料	4,312	
その他	899	5,489
営業外費用		
株式交付費	64,015	
支払利息	1,826	
為替差損	1,236	
その他	1	67,080
経常利益		544,135
特別損失		
固定資産除却損	2,024	2,024
税引前当期純利益		542,111
法人税、住民税及び事業税	58,654	
法人税等調整額	19,551	78,205
当期純利益		463,905

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券（金銭の信託）

期末日の時価に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

② 関係会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具器具備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	577,935千円
(2)	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権	345,788千円
	短期金銭債務	1,011千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
業務受託収入	1,602,603千円
関係会社配当金収入	349,992千円
営業取引以外の取引高	4,369千円

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(単位：千円)

繰延税金資産	
事業所税	1,026
未払事業税額	6,651
無形固定資産減損損失	1,316
資産除去債務	15,402
繰延税金資産小計	24,396
評価性引当額	△ 15,402
繰延税金資産合計	8,994
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	2,483
繰延税金負債合計	2,483
繰延税金資産の純額	6,511

(2) 税率変更

2012年12月4日の公募増資による資本金の増加により、当社の課税所得に適用される税率が39.43%から38.01%に低下することになりました。

また「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これらの税率変更により、当期の法人税等調整額が243千円増加し、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が243千円減少しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社AXES Payment	所有 直接100%	役員の兼任 役務の提供 債務被保証	業務受託収入 (注) 1	1,190,095	売掛金	303,216
				関係会社配当金 収入	349,992	未収入金	2,907
				当社銀行借入に 対する被保証 (注) 2	300,000	-	-
子会社	株式会社ゼウス	所有 直接100%	役員の兼任 役務の提供 債務被保証	業務受託収入 (注) 1 当社銀行借入に 対する被保証 (注) 2	412,508 300,000	売掛金 未収入金	38,270 277
子会社	SBI AXES Korea Co., Ltd.	所有 直接100%	役員の兼任 役務の提供	業務委託費用 (注) 3	4,369	立替金 未払金	1,115 1,011

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社が子会社に対し経営に関する助言・決済代行業に関連する情報管理サービスなどの業務の受託、グループ運営による収入であります。取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社は、銀行借入に対して株式会社 AXES Payment・株式会社ゼウスより債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なっておりません。
3. 当社が子会社から受ける IR 活動支援に関連する業務の委託費用であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	127円43銭
1株当たり当期純利益	26円13銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。